

〔論 文〕

コロナ禍における現役世代の地方移住希望の関連要因分析 —在宅勤務実施の頻度と男女の違いに着目して

奥 田 純 子

要 旨

本研究は、子育て世代中心に収集されたデータを使用して、コロナ禍における現役世代の地方移住希望要因を分析するものである。分析課題は3つあり、1つ目は、在宅勤務実施の頻度が地方移住希望に与える影響と男女の違いを明らかにすること、2つ目は、在宅勤務以外の要因について家族形態と男女の違いを踏まえて分析を行うこと、3つ目は、コロナ禍での移住希望を、比較的裕福な層による「ライフスタイル移住」と、経済的不安からの移住の2つの側面から考察することである。分析の結果、次のことが明らかになった。第一に、有配偶女性はコロナ禍で自宅時間が増加した場合にのみ、在宅中心の働き方が移住希望確率を高めることから、有配偶女性は、コロナ禍で在宅勤務が導入されたことをきっかけとして地方移住を希望するようになった可能性が示唆される。第二に、移住希望に正の影響を与える要因について、コロナ禍で自宅時間が増加した有配偶男性の場合、三大都市圏で賃貸住宅に居住していること、自宅時間が増加していない有配偶男性の場合月収の低さが影響を与えることが明らかになった。第三に、「ライフスタイル移住」としての移住希望は有配偶女性が持ち、経済的不安からの移住希望は有配偶男性が持つ傾向にある。コロナ禍という経済的に不安定な時期においては、収入と地方移住との関連は二極化する傾向があり、それは男女で異なるのかもしれない。

1. はじめに

2020年に起きた新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」）の蔓延によって、人々の行動が大きく制限される事態が続いた。大都市圏ではテレワークなど会社に出勤せずに働く形が浸透した企業も少なくない。国土交通省(2021)によると、被雇用者のテレワーク割合は2019年には14.8%だったが、2020年には23.0%、2021年には27.0%まで上昇した¹。テレワーク可能な企業が増えれば、非大都市圏に居住しながら大都市圏の企業で働く人も増えるかもしれない。それに付随して、長年続いてきた東京一

極集中の状況にも変化が現れる可能性がある。

移住の際は仕事の確保も重要である。テレワークが実施可能であることで転職をする必要がなくなり、移住もしやすくなるだろう。国としても、地方への新しいひとの流れをつくるために、地方創生に資するテレワークの取組を支援する（まち・ひと・しごと創生本部 2020）など、国としてもテレワークと絡めて地方移住を推進しており、子どもを帯同して地方に移住する子育て世代の移住を重点的に支援することも謳っている（まち・ひと・しごと創生本部 2021）。都市部から地方への移住要因として、比較的経済的に裕福な人々が生活の質の向上を

目指して移住する「ライフスタイル移住」がある（Benson and O'Reilly 2009）。一方で、コロナ禍では藤（2022）が指摘するように、経済的不安のある人も移住意識を持ちやすい。コロナ禍における地方移住は、「ライフスタイル移住」と経済的不安からの移住という2つの側面からの移住が起こる可能性があるが、配偶者や子どもの有無といった家族形態を踏まえた現役世代の移住の詳細は明らかになっていない。

そこで、本研究は、「ライフスタイル移住」としての移住希望と経済的不安からの移住希望の2つに着目しつつ、コロナ禍での在宅勤務は移住希望に影響を与えるのか、地方移住に影響を与える要因は家族形態や性別によってどのように異なるのかを明らかにすることを目的とする。研究の方法としては、2020年にお茶の水女子大学が実施した『AI、ICT等テクノロジーの利用が仕事と家庭生活に与える影響調査』を利用し、分析をおこなう。25～59歳の子育て世代を中心としたデータであるため、地方創生の観点から、本研究は子育て世代の地方移住促進に向けた取り組みの一助となろう。

以下、第2節では、コロナ禍における地方移住とテレワーク実施に関する現状を把握し、先行研究を紹介する。第3節では使用データと分析方法を示し、第4節で結果を示す。最後に第5節で結論と今後の課題を述べる。

2. コロナ禍における地方移住およびテレワーク実施の現状と先行研究

2.1 コロナ禍における地方移住とテレワーク実施の現状

2020年以降、東京圏全体の転入超過数が減少傾向に転じた。図1は、本研究が分析対象とする25～59歳の、年齢5階級別にみた東京圏転入超過数の推移である。25～34歳は、2019年から2021年にかけて転入超過数が大きく減少したが、2022年には再び上昇している。35～54歳は、2017年から2019年にかけて転入超過であったが、2020年以降転出超過に変わった。55～59歳は、2017年から転出超過であり、2020年以降その数は大きくなっている。コロナ禍で行動制限が強く求められていた2020年と2021年においては、どの年齢層でもコロナ禍前に比べて東京圏への人口集中が和らぐ傾向にあることがわかる。

では、東京圏から非東京圏への移動はどの程度起きたのだろうか。図2は、25～59歳の東京圏からの県外移動者総数に対する非東京圏への移動割合について、2019年から2021年までの推移を示したものである。東京圏全体でみると、非東京圏への移動は増加しておらず、むしろ減少している。しかし、非東京圏への移動割合を都道府県別にみると、埼玉県と千葉県からの移

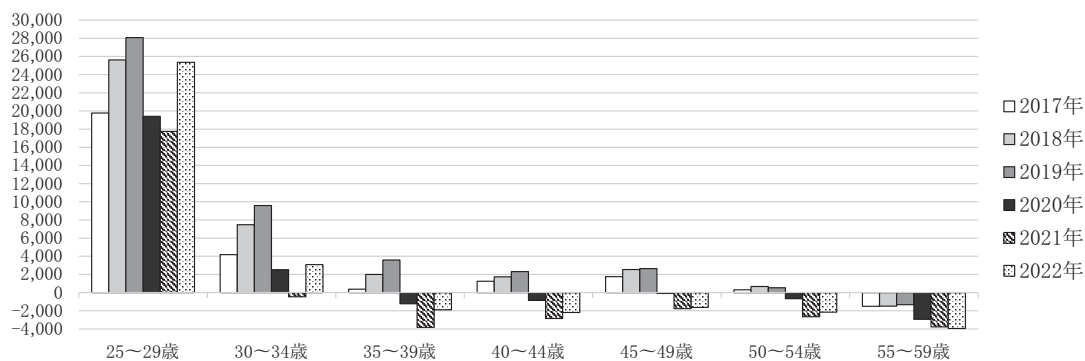


図1 25～59歳の東京圏転入超過数の推移（単位：人）

（出典）『住民基本台帳人口移動報告』より筆者作成

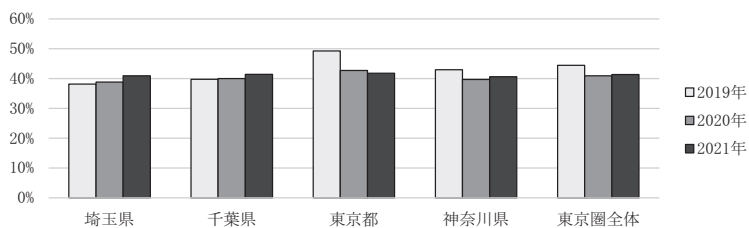


図2 東京圏からの県外移動者総数に対する非東京圏への移動者割合の推移（25～59歳）

（出典）『住民基本台帳人口移動報告』より筆者作成

動割合は増加傾向にあり、神奈川県においても2020年から2021年にかけて割合は増加している。一方で、東京都から非東京圏への移動割合は減少傾向にある。このように、東京圏から非東京圏への移動が増加したとは言えないが、東京都からは埼玉県、千葉県、神奈川県の近県へ、これら近県からは非東京圏への移動が増えていることから、25～59歳の年齢層は、コロナ禍で東京都から離れる傾向にあることがわかる。

次に、内閣府の調査から、コロナ禍における地方移住とテレワークに関する現状をみる。内閣府は『新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査』を2020年6月から年2回継続的に実施している。同調査では、東京圏在住者の地方移住への関心度合いの変化を把握することができる。第5回調査の結果によると、地方移住に関心がある割合は、2019年12月時点の25.1%から、2022年には34.2%に上昇し、20代の東京23区在住者に限ると50.9%が地方移住に関心を持つ（内閣府2022）。また、第3回調査の結果より、2020年時点のテレワーク未実施者が2021年でテレワーク実施者になっているかどうかで、地方移住への関心の高まりを比較すると、新たにテレワークを実施した層の方が、より地方移住希望割合が高まっている（内閣府2021）。

2.2 先行研究

地域間移動の研究では、一般的に、人は人口規模が大きく経済的に豊かな地域へ、地方から

都市部へ移動する傾向があり、経済的要因が移動のプル要因になるとされる。しかし、近年は都市部から地方へという、これまでとは逆の移動に関する研究も多い。海外では、経済的要因では説明ができない移動を「ライフスタイル移住」として着目する研究が蓄積されている。ライフスタイル移住とは、比較的裕福な人々が生活の質の向上を目指して移動するものである（Benson and O'Reilly 2009, Smith et al. 2012）。イギリスの農村地域では、質の高い教育機関に惹かれて移住する人が多いこと、犯罪の多さ、騒音や公害、生活の慌ただしさといったロンドンの特徴がプッシュ要因になることを示し、農村地域への移住は生活の質を向上させることを明らかにした。Pedersen et al. (2022)は、高学歴の若者にとって、農村は都会よりも安全で、保育所や学校、余暇活動へのアクセスの容易さといった物理的な優位性もあると認識されていることを示した。また、オランダでは、所得が比較的低い高学歴の若年層が多く農村に転入すること（Bijker et al. 2012）、逆にオーストラリアでは、年齢や家庭的・経済的責任から、人は過疎地域から離れる傾向にあることが明らかにされている（Dyrting et al. 2020）。谷垣（2017）は、北海道と奈良県の農村地域への移住者は勤労世代が多いこと、豊かな自然環境に惹かれて移住していること、行政の移住支援はあてにしない人が多いことを示した。小原（2020）は、沖縄県への移住希望に関して、場所への愛着が移住意図に影響を与え、その愛着

に影響を与える観光経験を明らかにした。

日本国内における地方移住希望に関する研究を概観すると、ライフスタイル移住との共通点がみられる。布施・久米（2011）によると、40～65歳の首都圏在住者のうち、地方に「長期滞在・永住」を希望するのは比較的年齢が若い男性で、所得が高く、地方での農業に関心がある層である。佐藤・城所・瀬田（2014）は、東京都民で経済的に移住可能な層は、移住後の「やりがいのある仕事」への選好が強く、「住居へのこだわり」に関する選好は強くないことを示した。包・服部（2017）は、首都圏在住の移住希望者の特徴として、高学歴、既婚、夫婦と子どもがいる家族構成、正社員、収入は500万円以上といった特徴があることを明らかにした。このように、比較的経済的に豊かな層が地方移住を希望する傾向があることがわかる。

コロナ禍におけるテレワークと移住に関する研究として、藤（2022）は、東京都に居住する独身若年層を対象とした調査から、コロナ禍で高収入、正規雇用、テレワーク可能な人は移住意識が生じやすい一方で、低学歴・収入減少・不安感のある人も移住意識を持ちやすい傾向があることを示した。また、テレワークと移住意識との関連については、あくまでも東京圏内の移住と関連があり、地方圏への移住意識との間には関連がみられないことも指摘している（藤2022）。

以上より、生活の質の向上を求めて地方移住が起きる可能性があること、既婚の家族持ちが地方移住を志向する傾向にあること、コロナ禍においては、比較的裕福な層と経済的不安のある層で移住意向がみられることが明らかにされている。しかし、コロナ禍における地方移住希望については、具体的に配偶者や子どもの有無といった家族形態を踏まえた特徴は明らかになっていない。また、コロナ禍におけるテレワークと地方移住希望との関連は、家族形態や性別の違いによってどのように異なるのかは不明である。

2.3 課題の設定と予測

先行研究を踏まえ、本研究の分析課題を3つ設定し、それぞれの課題に対する結果予測と本研究の新規性について述べる。

分析課題1：在宅勤務実施の頻度が地方移住希望に与える影響と男女の違い

在宅勤務が全くない人に比べて、在宅中心の働き方ができる人は居住地選択の自由度が高いため、移住希望に対して正の影響を与えると予測する。男女の違いについて、女性の移動は単独ではなく男性の動向と繋がっている可能性や、30代女性は婚姻など家族関係が移動と関係することが指摘されているため（田村・坂本・戴2018）、女性本人が在宅勤務をしていたとしても、結婚している場合、家族との関係で地方移住希望を持ちにくい可能性は考えられる。

分析課題2：在宅勤務以外のコロナ禍での地方移住希望に影響を与える要因

先行研究を踏まえて予測できるものとしては、年齢、月収、従業上の地位が挙げられる。前述したとおり、内閣府（2022）の調査では若い世代ほど移住希望を持つ傾向にあり、先行研究では高収入の層と正社員が移住希望を持つ傾向にあることが指摘されている（包・服部2017、藤2022）。年齢は高くなるにつれて生活基盤が頑強になり、より移動しづらくなると考えられるため、年齢が高いことは移住希望に対して負と予測できる。高収入の人がライフスタイル移住をする傾向にあるとすると、コロナ禍の移住希望についても、月収が高いほど正、収入が安定的で在宅勤務もよりしやすいと考えられる正社員は正と予測する。

分析課題3：「ライフスタイル移住」の希望と経済的不安からの移住希望の違い

先行研究を踏まえると、コロナ禍では、経済的に裕福な層の「ライフスタイル移住」希望と、経済的不安からの移住希望の2つあると考えられる。それぞれの移住希望を持つ層にはどのような特徴があるのかについては、家族形態や男女の違いを踏まえ探索的に分析をおこなう。

したがって、本研究は子育て世代を中心とし

たデータを使用し、家族形態を踏まえてコロナ禍における地方移住希望の特徴を明らかにする点、それを「ライフスタイル移住」と経済的不安からの移住の2つの視点から考察する点で、これまでの先行研究とは異なり新規性がある。

3. 使用データと分析方法

3.1 使用データ

使用するデータは、お茶の水女子大学生生活科学部の教員が共同で実施した『AI、ICT等テクノロジーの利用が仕事と家庭生活に与える影響調査』(研究代表者:永瀬伸子)である。本データの特徴は、第一に、子どものいる父親と母親に対し、第1子の年齢別に、3歳から15歳まで1歳ごとに男児女児同数になるように目指して割り当てられている点、第二に、居住空間など生活に関わる設問が豊富である点、第三に、コロナ禍におけるテレワークの実施状況と地方移住希望について把握できる点である。そのため、現役世代の地方移住希望について家族形態を踏まえて詳細に分析できると考え、本データを使用した。調査の対象者は、子どものいる25～59歳の男女のほか、既婚子なし、未婚子なしについても回答者の男女が同数になるよう割り当てられている。子どもがいる男女4702名、既婚子なしと未婚子なしを合わせて654名、合計5356名の回答を得た²。回答者の現住地は大都市圏とその周辺部³に限定しているため、全国でみるよりも地方移住希望を持つ層が多く含まれる可能性がある。

本調査では、「地方への移住を可能性として考えるようになった」ことに関してどの程度同意するかを聞いている。この設問から、地方移住への関心を捉えることができる。また、テレワークの状況としては、「あなたは、所属している勤務先の通常の勤務先以外で、次の場所で仕事をすることはありますか。ある場合は、頻度はどの程度ですか。それぞれの場所ごとにあてはまるもの1つを選んでください。」という設問で、具体的に「所属先企業の他の事業所」「サ

テライトオフィス」「自宅」「顧客先の事業所や工場」「喫茶店・カフェ・レストランなどの飲食店」「図書館などの公共施設」それぞれの場所における仕事の頻度を聞いている。このうち、テレワークとして扱われるのは、事業所以外の場所で働いている場合である。しかし、それぞれの場所で週1回以上働いている人の割合は、サテライトオフィスが2.8%、自宅が16.1%、飲食店が1.9%、公共施設が0.8%と、自宅以外の場所に関しては割合が少ない。コロナ禍では特に「Stay Home」が求められたことから、特に自宅で働く人が増えたのではないかと考えられるため、本研究では在宅勤務を分析対象とする。分析では、上記の設問で「自宅」で週3回以上働くことがある場合は「在宅中心」、週2回以下の場合は「通勤中心」、全くない場合は「在宅勤務なし」として分類したものを「在宅勤務の頻度」とした。また、自営業者の場合、そもそもコロナ禍以前から自宅で仕事をしている人も少なくない可能性がある⁴。本研究では、コロナ禍での在宅勤務の拡大と地方移住希望との関係を分析するため、従業員上の地位が正社員または非正社員である被雇用者を分析対象とする。そのため、全体で5356あるサンプルのうち、使用するサンプルは3922(正社員3028名、非正社員894名)である⁵。

3.2 分析方法

分析の方法としては、まず、地方移住希望の有無と各変数とのクロス集計を行い、特徴を把握する。次に、被説明変数を地方移住希望の有無としたロジスティック回帰分析をおこなう。具体的には、「地方への移住を可能性として考えるようになった」ことにどれほど同意するかという設問に対し、「ややそう思う」「そう思う」と回答した場合に「地方移住希望がある」として、地方移住希望がある場合に「1」、そうでない場合に「0」をとる2項を被説明変数とする。説明変数は在宅勤務の頻度、個人属性(性別、年齢、学歴、居住地域)、家庭生活属性(配偶者の有無、子どもの数、未就学児の有無、中学

生の有無、住宅の種類、自宅で個人の場所が確保できるか⁶⁾、仕事属性（従業上の地位、先月の月収、職種、通勤時間）、コロナ禍の影響（生活満足度の変化⁷⁾、失業・休職経験、経済的不安、自宅時間の増加）とする。コロナ禍で自宅時間が増えた、かつ在宅勤務をしている人は、コロナ禍を契機として在宅勤務を開始した可能性が高いと推測し、自宅時間増加と在宅勤務実施の頻度との交差項を投入した交互作用モデルで分析を行い、交差項の影響を確認する。その上で、自宅時間が増加したか否かでサンプルを分けて分析をし、その他の変数の影響を確認する。加えて、有配偶は説明変数に配偶者情報を追加した分析もおこなう。配偶者情報に関しては、配偶者の在宅勤務のしやすさも本人の移住希望に影響を与えるのではないかと考えられるが、本調査からは配偶者の在宅勤務実施状況は把握できないため、在宅勤務実施に関連すると考えられる学歴、職種、月収、コロナ禍での自宅時間増加ダミーを投入した⁸⁾。

4. 分析結果

4.1 分析対象者の特徴と地方移住希望者の特徴

分析対象とするサンプルの基本統計量は表1に示した。被雇用者が3922名、そのうち有配偶が3447名である。育児休業等で休業中の者は分析から除外した。地方移住希望がある割合は全体で16.6%、在宅勤務実施の頻度について、全体で在宅勤務なしが73.3%、通勤中心が15.9%、在宅中心が10.8%である。全体でも有配偶のみの場合でも、女性は無業者が多いため、被雇用者に限定すると女性の割合は低く、また比較的高学歴なサンプルとなっている。

では、それぞれの変数と地方移住希望との関係をクロス集計でみてみよう。表2では、使用する変数について、地方移住希望の有無との関係を男女別にクロス集計した結果、男女ともに有意差が認められたものをまとめた。個人属性については、年代が若く、社宅・寮住まい、東

京圏居住で、自宅に個人の場所を確保できない時もある場合に移住希望割合が高い。仕事属性については、通勤時間が31-60分で、在宅中心の働き方をしている場合の移住希望割合が高いが、本人の月収については男女で逆の傾向がみられ、女性は月収が高いほど、男性は月収が低いほど移住希望割合が高い。また、男女ともにコロナ禍で失業・休職経験がある方が移住希望割合は高い。なお、表には示さないが、移住希望割合を男女で比較すると、男性は18.3%、女性は14.0%で、有意に男性よりも女性の方が低い。

4.2 地方移住希望との関連要因分析の結果

4.2.1 在宅勤務実施の頻度が地方移住希望に与える影響と男女の違い

では、他の要因を考慮した上でもなお、地方移住希望に影響を与える要因は何だろうか。第一の課題として、ここでは、在宅勤務の影響を確認する。被雇用者を分析対象として、在宅勤務の頻度とコロナ禍における自宅時間増加の交差項を含めた交互作用モデルでロジスティック回帰分析を行った。表3では、コロナ禍で自宅時間が増加した、あるいは増加していない場合における、在宅勤務の移住希望確率に対する限界効果を示した。上段は被雇用者全体と配偶者の有無別の推計、下段は配偶者情報を追加して有配偶を男女別に推計した結果である。上段の結果をみると、被雇用者全体と有配偶に関しては、コロナ禍での自宅時間増加の有無によらず、在宅中心の働き方が移住希望確率を12～15%ポイント程度引き上げる一方で、無配偶では在宅勤務の有意な影響はみられない。次に下段をみると、有配偶男性は自宅時間増加の有無によらず、在宅中心の働き方が移住希望確率を14～15%ポイント程度引き上げる一方で、有配偶女性は、自宅時間が増加した場合にのみ、在宅勤務の頻度が高いほど移住希望確率も高くなる。このことから、有配偶女性は、コロナ禍を契機として在宅勤務が開始されたことで地方移住を考えるようになった可能性が示唆される。

表 1 基本統計量

使用変数	被雇用者(n = 3922)				有配偶の被雇用者(n = 3447)			
	平均	標準偏差	最小値	最大値	平均	標準偏差	最小値	最大値
地方移住希望あり	0.166	0.373	0	1	0.165	0.371	0	1
<u>在宅勤務実施の程度</u>								
在宅勤務なし	0.733	0.443	0	1	0.718	0.450	0	1
通勤中心	0.159	0.366	0	1	0.167	0.373	0	1
在宅勤務中心	0.108	0.311	0	1	0.115	0.319	0	1
個人属性								
女性	0.375	0.484	0	1	0.337	0.473	0	1
年齢	42.343	6.679	25	59	43.096	6.297	25	59
<u>学歴</u>								
高卒以下	0.188	0.390	0	1	0.174	0.379	0	1
専門・短大卒	0.222	0.416	0	1	0.217	0.412	0	1
大学・院卒	0.590	0.492	0	1	0.609	0.488	0	1
<u>居住地域圏</u>								
非三大都市圏	0.197	0.398	0	1	0.199	0.399	0	1
東京圏	0.477	0.500	0	1	0.478	0.500	0	1
名古屋圏	0.124	0.330	0	1	0.126	0.332	0	1
大阪圏	0.202	0.401	0	1	0.196	0.397	0	1
仕事属性								
<u>従業上の地位</u>								
正社員	0.772	0.420	0	1	0.790	0.407	0	1
非正社員	0.228	0.420	0	1	0.210	0.407	0	1
<u>職種</u>								
管理職	0.147	0.354	0	1	0.162	0.369	0	1
専門・技術職	0.289	0.454	0	1	0.299	0.458	0	1
事務職	0.201	0.401	0	1	0.191	0.393	0	1
サービス・販売職	0.120	0.325	0	1	0.113	0.317	0	1
技能・機械職	0.080	0.271	0	1	0.080	0.271	0	1
農業・単純作業従事	0.043	0.202	0	1	0.040	0.197	0	1
その他の職	0.120	0.325	0	1	0.113	0.317	0	1
<u>本人の先月の月収</u>								
10万円未満	0.191	0.394	0	1	0.194	0.396	0	1
10-20万円未満	0.147	0.355	0	1	0.120	0.324	0	1
20-30万円未満	0.244	0.429	0	1	0.231	0.421	0	1
30-40万円未満	0.177	0.382	0	1	0.190	0.393	0	1
40万円以上	0.240	0.427	0	1	0.265	0.441	0	1
<u>通勤時間</u>								
0-30分	0.467	0.499	0	1	0.461	0.499	0	1
31-60分	0.365	0.482	0	1	0.364	0.481	0	1
61分以上	0.168	0.374	0	1	0.176	0.381	0	1
家庭生活属性								
有配偶	0.879	0.326	0	1	1.000	0.000	1	1
<u>子どもの数</u>								
0人	0.117	0.321	0	1	0.053	0.224	0	1
1人	0.361	0.480	0	1	0.369	0.483	0	1
2人	0.419	0.493	0	1	0.463	0.499	0	1
3人以上	0.104	0.305	0	1	0.115	0.319	0	1
未就学児あり	0.326	0.469	0	1	0.360	0.480	0	1
中学生あり	0.287	0.452	0	1	0.307	0.461	0	1
<u>住宅の種類</u>								
持ち家	0.744	0.436	0	1	0.774	0.418	0	1
賃貸	0.235	0.424	0	1	0.207	0.405	0	1
社宅・寮・その他	0.021	0.144	0	1	0.019	0.138	0	1
<u>個人の場所の確保</u>								
個人の場所なし	0.315	0.465	0	1	0.324	0.468	0	1
確保できない時もある	0.286	0.452	0	1	0.299	0.458	0	1
常に確保できる	0.399	0.490	0	1	0.377	0.485	0	1
コロナ禍の影響								
失業・休職経験あり	0.093	0.290	0	1	0.086	0.281	0	1
生活満足度の変化	-0.020	0.942	-10	7	-0.023	0.935	-10	7
経済的不安あり	0.449	0.497	0	1	0.442	0.497	0	1
自宅時間増加	0.319	0.466	0	1	0.321	0.467	0	1
配偶者属性								
<u>配偶者の学歴</u>								
高卒以下					0.219	0.414	0	1
専門・短大卒					0.323	0.468	0	1
大学・院卒					0.458	0.498	0	1
<u>配偶者の職種</u>								
管理職					0.067	0.250	0	1
専門・技術職					0.212	0.409	0	1
事務職					0.135	0.342	0	1
サービス・販売職					0.131	0.337	0	1
技能・機械系職					0.057	0.233	0	1
農業・単純作業従事					0.038	0.191	0	1
その他の職					0.126	0.331	0	1
無職					0.234	0.423	0	1
<u>配偶者の先月の月収</u>								
10万円未満					0.408	0.491	0	1
10-20万円未満					0.140	0.347	0	1
20-30万円未満					0.229	0.420	0	1
30-40万円未満					0.117	0.321	0	1
40万円以上					0.106	0.308	0	1
配偶者の自宅時間増加					0.217	0.412	0	1

(出典) 筆者作成

表2 クロス集計表（被雇用者のみ）

			年代				住宅の種類		
			20代	30代	40代	50代	持ち家	賃貸	社宅・寮他
女性	移住希望なし	n	48	515	631	71	917	328	20
		%	73.9	83.3	89.0	91.0	87.3	83.9	71.4
	移住希望あり	n	17	103	78	7	134	63	8
		%	26.2	16.7	11.0	9.0	12.8	16.1	28.6
カイ二乗検定			Pr = 0.000				Pr = 0.021		
男性	移住希望なし	n	38	453	1109	404	1548	414	42
		%	77.6	77.7	83.3	82.6	82.9	78.1	76.4
	移住希望あり	n	11	130	222	85	319	116	13
		%	22.5	22.3	16.7	17.4	17.1	21.9	23.6
カイ二乗検定			Pr = 0.024				Pr = 0.024		
			居住地域圏				個人の場所の確保		
			非大都市圏	東京圏	名古屋圏	大阪圏	個人の場所はない	確保できない時もある	常に確保できる
女性	移住希望なし	n	251	554	185	275	461	378	426
		%	86.0	83.3	89.4	89.9	88.5	82.9	86.4
	移住希望あり	n	41	111	22	31	60	78	67
		%	14.0	16.7	10.6	10.1	11.5	17.1	13.6
カイ二乗検定			Pr = 0.020				Pr = 0.041		
男性	移住希望なし	n	416	951	235	402	593	522	889
		%	86.3	79.0	83.9	82.7	83.1	78.3	83.0
	移住希望あり	n	66	253	45	84	121	145	182
		%	13.7	21.0	16.1	17.3	17.0	21.7	17.0
カイ二乗検定			Pr = 0.003				Pr = 0.025		
			本人の先月の月収					失業・休職経験	
			10万円未満	10-20万円未満	20-30万円未満	30-40万円未満	40万円以上	なし	あり
女性	移住希望なし	n	513	356	275	68	53	1115	150
		%	87.8	86.8	87.3	81.0	68.8	87.3	77.7
	移住希望あり	n	71	54	40	16	24	162	43
		%	12.2	13.2	12.7	19.1	31.2	12.7	22.3
カイ二乗検定			Pr = 0.000					Pr = 0.000	
男性	移住希望なし	n	118	128	536	509	713	1887	117
		%	70.7	76.2	83.6	83.2	82.5	82.7	68.4
	移住希望あり	n	49	40	105	103	151	394	54
		%	29.3	23.8	16.4	16.8	17.5	17.3	31.6
カイ二乗検定			Pr = 0.001					Pr = 0.000	
			通勤時間			在宅勤務の頻度			
			0-30分	31-60分	61分以上	在宅なし	通勤中心	在宅中心	
女性	移住希望なし	n	847	333	85	1,076	115	74	
		%	87.9	81.8	85.9	87.7	82.7	71.2	
	移住希望あり	n	117	74	14	151	24	30	
		%	12.1	18.2	14.1	12.3	17.3	28.9	
カイ二乗検定			Pr = 0.013			Pr = 0.000			
男性	移住希望なし	n	722	814	468	1,390	391	223	
		%	83.3	79.4	83.6	84.4	80.6	69.7	
	移住希望あり	n	145	211	92	257	94	97	
		%	16.7	20.6	16.4	15.6	19.4	30.3	
カイ二乗検定			Pr = 0.042			Pr = 0.000			

（出典）筆者作成

注：カイ二乗検定の有意水準は5%

4.2.2 在宅勤務以外のコロナ禍での地方移住希望に影響を与える要因

第二の課題として、コロナ禍における地方移住希望に影響を与える要因について、在宅勤務以外の変数の影響を確認する。4.2.1で示した

結果から、コロナ禍での地方移住希望に影響を与える要因は有配偶男女で異なると考えられるため、ここでは有配偶男女に限定して、コロナ禍で自宅時間が増加したか否かでサンプルを分けた上でロジスティック回帰分析をした。移住

表3 自宅時間増加の有無別にみた在宅勤務の頻度の限界効果

	配偶者情報なし					
	(1)全体		(2)有配偶		(3)無配偶	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
通勤中心×自宅時間増加なし	0.033	(0.025)	0.041	(0.027)	-0.056	(0.060)
在宅中心×自宅時間増加なし	0.136 **	(0.043)	0.121 **	(0.044)	0.286	(0.168)
通勤中心×自宅時間増加	0.030	(0.023)	0.026	(0.024)	0.150	(0.106)
在宅中心×自宅時間増加	0.158 ***	(0.030)	0.155 ***	(0.031)	0.145	(0.117)
	配偶者情報追加					
	(4)有配偶		(5)有配偶女性		(6)有配偶男性	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
通勤中心×自宅時間増加なし	0.038	(0.027)	-0.019	(0.047)	0.059	(0.033)
在宅中心×自宅時間増加なし	0.114 **	(0.044)	0.023	(0.073)	0.150 **	(0.053)
通勤中心×自宅時間増加	0.023	(0.024)	0.121 *	(0.051)	-0.009	(0.030)
在宅中心×自宅時間増加	0.153 ***	(0.031)	0.177 **	(0.057)	0.141 ***	(0.039)

(出典) 筆者作成

注：***は $p<0.001$ ，**は $p<0.01$ ，*は $p<0.05$ 。分析対象は被雇用者に限定している。交差項の他、表1の基本統計量で示した変数を投入してロジスティック回帰分析をし、交差項の平均限界効果のみを掲載した。無配偶は男女別に推計すると多重共線性により結果が安定しないため表に示していない。

希望確率に対する限界効果を表4に示した。なお、配偶者情報を追加した表3(4)から(6)のモデルに対応している。

まず、表4(4)有配偶全体の結果をみると、コロナ禍で自宅時間が増加していない場合に、有配偶女性は有配偶男性に比べて有意に移住希望確率が低い。有配偶全体の推計では、コロナ禍での自宅時間増加の有無によらず、コロナ禍で失業・休職経験があることが移住希望確率を高めているが、男女別に推計すると有意な影響はなくなる。(5)有配偶女性の結果をみると、女性は年齢が高いほど移住希望確率も有意に低くなり、コロナ禍で「自宅時間が増加した」女性については、非三大都市圏居住者に比べて大阪圏居住者の移住希望確率が低く、月収は20-30万円未満よりも1段階低い場合に、子どもが1人いるよりも2人いる場合に移住希望確率が低くなる。また、コロナ禍で「自宅時間が増加していない」女性は、経済的不安が移住希望確率を高め、夫が無職で夫の自宅時間が増加したことは移住希望確率を引き下げる。続いて、(6)有配偶男性の結果をみると、自宅時間増加の有無によらず、経済的不安は男性の移住希望確率を引き上げる。「自宅時間が増加した」男

性については、三大都市圏に居住していること、住宅が賃貸であること、妻が管理的職業で妻の自宅時間が増加したことが移住希望確率を高める。「自宅時間が増加していない」男性については、本人の月収が低収入であることは移住希望確率を引き上げるが、妻の月収が低収入であることは移住希望確率を引き下げる。

第一の課題の分析から、コロナ禍での自宅時間増加の有無によって、在宅勤務が移住希望に与える影響が有配偶男女で異なることを示したが、なぜこのような違いがあるのだろうか。表4(5)有配偶女性の結果をみると、「自宅時間が増加した」有配偶女性は、自宅で個人の場所が常に確保できる場合に比べて、個人の場所が確保できない時がある場合に、移住希望確率が9.6%ポイント有意に引き上がる。これは、有配偶男性や、「自宅時間が増加していない」有配偶女性にはみられない影響である。有配偶女性は、コロナ禍で在宅勤務をするようになったものの、自宅で自分だけの活動をおこなう場所を常に確保できるわけではないという状況があるために、より広い居住空間を求めて地方移住を希望するようになったのではないかと考えられる。表には示さないが、在宅勤務の頻度と個

表 4 自宅時間増加の有無別にみた地方移住希望の要因分析（有配偶）

	(4)有配偶		(5)有配偶女性				(6)有配偶男性					
	自宅時間増加		自宅時間増加なし		自宅時間増加		自宅時間増加なし		自宅時間増加		自宅時間増加なし	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
被説明変数:地方移住希望がある 分析対象:従業員上の地位が正規雇用または非正規雇用の者												
在宅勤務の頻度(RC:在宅勤務なし)												
通勤中心	0.007	(0.028)	0.055 *	(0.028)	0.107	(0.057)	0.010	(0.055)	-0.030	(0.035)	0.073 *	(0.034)
在宅中心	0.145 ***	(0.036)	0.119 **	(0.044)	0.159 *	(0.062)	0.020	(0.072)	0.128 **	(0.045)	0.153 **	(0.054)
女性												
年齢	-0.055	(0.037)	-0.064 **	(0.024)								
居住地域圏(RC:非三大都市圏)												
東京圏	0.070 *	(0.034)	0.034	(0.020)	-0.032	(0.067)	0.025	(0.033)	0.125 ***	(0.035)	0.039	(0.026)
名古屋圏	0.077	(0.048)	-0.023	(0.024)	-0.057	(0.087)	-0.023	(0.036)	0.171 **	(0.059)	-0.014	(0.032)
大阪圏	0.018	(0.039)	0.005	(0.022)	-0.174 **	(0.061)	-0.015	(0.034)	0.121 *	(0.047)	0.018	(0.029)
従業員上の地位(RC:非正社員)												
正社員	0.051	(0.045)	0.070 **	(0.023)	-0.057	(0.063)	0.022	(0.033)	-0.014	(0.130)	0.075	(0.042)
本人の職種(RC:事務職)												
管理職	0.087 *	(0.044)	0.014	(0.028)	0.066	(0.109)	0.017	(0.106)	0.088	(0.054)	0.023	(0.035)
専門・技術職	0.025	(0.035)	0.012	(0.023)	-0.036	(0.049)	-0.019	(0.035)	0.025	(0.048)	0.030	(0.031)
サービス・販売職	0.000	(0.053)	-0.037	(0.026)	-0.042	(0.065)	-0.050	(0.033)	0.057	(0.093)	-0.013	(0.039)
技能・機械系職	-0.016	(0.057)	0.030	(0.034)	0.006	(0.133)	0.164	(0.126)	-0.037	(0.067)	0.036	(0.041)
農業・単純作業従事	-0.024	(0.079)	0.048	(0.045)	-0.090	(0.079)	0.034	(0.056)	-0.065	(0.108)	0.045	(0.067)
その他の職	-0.026	(0.046)	0.023	(0.030)	-0.052	(0.071)	-0.001	(0.043)	-0.052	(0.060)	0.050	(0.041)
本人の月収(RC:20-30万円未満)												
10万円未満	-0.015	(0.051)	0.102 **	(0.031)	-0.131	(0.068)	0.043	(0.036)	0.101	(0.085)	0.177 ***	(0.050)
10-20万円未満	-0.044	(0.044)	0.046	(0.028)	-0.128 *	(0.060)	0.018	(0.032)	0.040	(0.081)	0.075	(0.047)
30-40万円未満	-0.006	(0.038)	0.006	(0.020)	0.002	(0.095)	0.102	(0.067)	0.010	(0.046)	-0.005	(0.025)
40万円以上	-0.007	(0.037)	0.015	(0.022)	0.160	(0.103)	0.099	(0.068)	-0.011	(0.044)	0.005	(0.028)
子どもの数(RC:1人)												
0人	0.104	(0.067)	0.096 *	(0.041)	-0.009	(0.095)	0.084	(0.070)	0.102	(0.081)	0.097	(0.051)
2人	-0.038	(0.026)	0.022	(0.017)	-0.111 *	(0.048)	0.006	(0.026)	-0.015	(0.031)	0.036	(0.022)
3人以上	0.002	(0.042)	0.023	(0.027)	-0.104	(0.062)	0.046	(0.045)	0.039	(0.055)	0.021	(0.034)
未就学児あり	0.014	(0.030)	0.015	(0.019)	0.044	(0.054)	0.007	(0.030)	0.008	(0.037)	0.018	(0.025)
中学あり	0.011	(0.030)	-0.011	(0.019)	0.087	(0.059)	0.001	(0.031)	0.003	(0.037)	-0.015	(0.025)
住宅の種類(RC:持ち家)												
賃貸	0.087 **	(0.032)	-0.006	(0.018)	0.051	(0.048)	-0.009	(0.027)	0.084 *	(0.040)	0.000	(0.024)
社宅・寮・その他	0.154	(0.095)	-0.037	(0.046)	0.081	(0.164)	0.051	(0.107)	0.205	(0.118)	-0.069	(0.051)
個人の場所の確保(RC:常に確保できる)												
個人の場所はない	0.008	(0.029)	-0.004	(0.018)	-0.056	(0.042)	-0.001	(0.030)	0.041	(0.037)	-0.006	(0.023)
確保できない時もある	0.067 *	(0.029)	0.016	(0.019)	0.096 *	(0.048)	0.007	(0.031)	0.049	(0.036)	0.021	(0.024)
失業・休職経験あり	0.125 **	(0.045)	0.063 *	(0.032)	0.120	(0.062)	0.052	(0.045)	0.113	(0.063)	0.065	(0.044)
生活満足度の変化	0.003	(0.012)	-0.007	(0.007)	-0.024	(0.018)	-0.001	(0.012)	0.011	(0.015)	-0.008	(0.009)
経済的不安あり	0.052 *	(0.023)	0.092 ***	(0.016)	0.009	(0.037)	0.049 *	(0.024)	0.061 *	(0.029)	0.122 ***	(0.021)
配偶者の職種(RC:事務職)												
管理職	0.131 *	(0.062)	0.040	(0.040)	0.081	(0.067)	-0.037	(0.051)	0.201 *	(0.102)	0.136	(0.075)
専門・技術職	0.009	(0.037)	0.008	(0.026)	0.051	(0.051)	-0.043	(0.045)	0.002	(0.046)	0.025	(0.032)
サービス・販売職	-0.002	(0.043)	0.023	(0.029)	-0.080	(0.050)	-0.022	(0.055)	0.048	(0.053)	0.042	(0.035)
技能・機械系職	0.056	(0.070)	-0.008	(0.038)	0.153	(0.093)	-0.064	(0.051)	-0.019	(0.105)	0.029	(0.063)
農業・単純作業従事	-0.018	(0.063)	-0.026	(0.038)	0.381	(0.200)	-0.009	(0.080)	-0.073	(0.060)	-0.036	(0.045)
その他の職	0.031	(0.048)	0.052	(0.032)	0.078	(0.081)	-0.026	(0.052)	0.027	(0.057)	0.093 *	(0.041)
無職	0.057	(0.045)	-0.003	(0.027)			-0.124 *	(0.054)	0.083	(0.051)	0.036	(0.032)
配偶者の月収(RC:20-30万円未満)												
10万円未満	0.002	(0.039)	-0.028	(0.024)	0.099	(0.131)	0.053	(0.052)	-0.021	(0.051)	-0.074 *	(0.035)
10-20万円未満	0.037	(0.045)	-0.015	(0.026)	-0.080	(0.064)	-0.006	(0.037)	0.032	(0.059)	-0.042	(0.037)
30-40万円未満	0.014	(0.042)	-0.020	(0.028)	-0.035	(0.048)	-0.002	(0.032)	0.038	(0.070)	-0.034	(0.049)
40万円以上	0.014	(0.047)	0.009	(0.032)	-0.054	(0.051)	0.018	(0.036)	-0.040	(0.073)	-0.023	(0.057)
配偶者の自宅時間増加	0.068 **	(0.026)	-0.042 *	(0.021)	0.025	(0.037)	-0.053 *	(0.025)	0.085 *	(0.034)	-0.019	(0.033)
サンプルサイズ	1105		2342		330		827		769		1515	
疑似決定係数	0.123		0.068		0.341		0.082		0.137		0.086	

(出典) 筆者作成

注:***はp<0.001, **はp<0.01, *はp<0.05. 紙面の都合上有意になった変数のみ掲載した. 夫の職種が無職のサンプルが少ないため, 自宅時間が増加した有配偶女性の推計では夫が無職のサンプルを除外している.

人の空間の確保とのクロス集計でも, 自宅時間が増加した男性は, 在宅勤務の頻度が高いほど個人の空間も確保できるという有意差がみられる一方で, 自宅時間が増加した女性には有

意差がみられないことから, 有配偶女性は在宅勤務をするにしても, 自宅で個人の場所が確保しづらい状況にあることが伺える.

4.2.3 「ライフスタイル移住」としての移住希望と経済的不安からの移住希望

第三の課題として、月収が高い層による移住を「ライフスタイル移住」と捉え、月収と経済的不安の有無が移住希望に与える影響は男女でどのように異なるのか、移住希望確率の予測値を推計して比較した。無配偶は男女の違いがみられなかったため、有配偶男女の違いのみ図3に示した。図の左側、月収の違いをみると、有配偶男性は月収が低いほど移住希望確率が高くなる傾向があるのに対し、有配偶女性は月収が高いほど移住希望確率が高くなる傾向がみられる。特に、月収が最も低い層で男女の移住希望確率の差が顕著である。図の右側、経済的不安がある場合、有配偶男性の方がより移住希望確率が高い。これらの結果から、コロナ禍において、有配偶女性は比較的裕福な層の移住である「ライフスタイル移住」としての移住希望を持つ傾向にある一方で、有配偶男性は経済的不安からの移住希望を持つという特徴が確認できた。なお、経済的不安をもつ有配偶の特徴をクロス集計で確認すると、有配偶女性は月収が低いほど経済的不安も強い傾向にあるのに対し、有配偶男性は、月収が10-30万円未満の層の経済的不安が強いという特徴がある。また、高卒以下でサービスの職業に就いている有配偶男性

の経済的不安が強く、経済的不安が強い男性の妻は収入が低いという特徴もある。

5. 結論と今後の課題

本研究では、子育て世代を中心としたデータから地方移住希望の要因分析をした結果、次のことが明らかになった。まず、在宅勤務に関する結果は次の2点である。第一に、無配偶の場合、移住希望に対する在宅勤務の有意な影響はみられないが、有配偶の場合、在宅中心の働き方は移住希望確率を高める。第二に、有配偶女性はコロナ禍で自宅時間が増加した場合にのみ、在宅中心の働き方が移住希望確率を高めることから、有配偶女性は、コロナ禍で在宅勤務が導入されたことをきっかけとして地方移住を希望するようになった可能性が示唆される。その理由として、在宅勤務をしようにも、自分だけの活動をする場所が自宅で常に確保できるわけではないという状況が有配偶女性でみられたため、より広い住環境を求めて移住を希望しているのではないかと考えられる。

次に、移住希望に影響を与える在宅勤務以外の要因について、有配偶を対象として分析した結果を以下3点にまとめる。第一に、コロナ禍で「自宅時間が増加していない」場合、男性よ

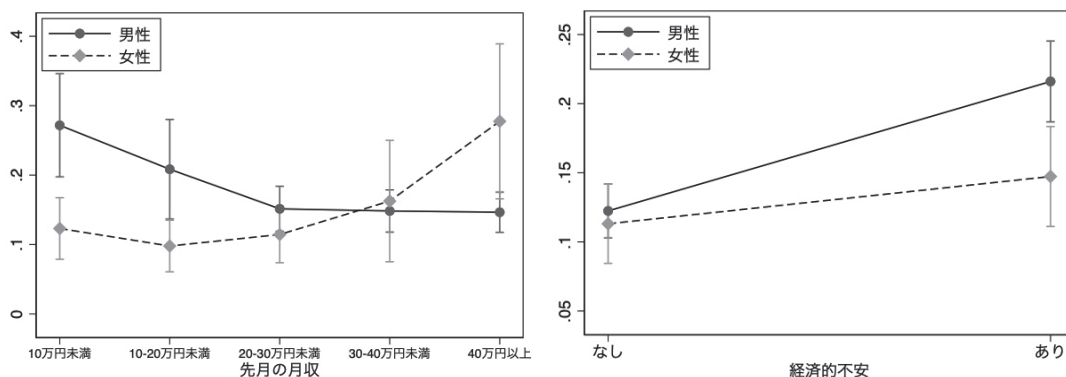


図3 有配偶男女における収入と経済的不安の影響の違い（地方移住希望確率の予測値）

（出典）筆者作成

注：縦軸は地方移住希望確率の予測値、図中の縦棒は95%信頼区間を表す。

りも女性のほうが移住希望確率は低い。第二に、コロナ禍で「自宅時間が増加した」者について、移住希望確率に正の影響を与える女性側の要因はあまり確認できなかった一方で、男性の場合、三大都市圏で賃貸住宅に居住していることや、コロナ禍で経済的不安を感じていることが移住希望確率に正の影響を与える。第三に、コロナ禍で「自宅時間が増加していない」者について、男女ともに経済的不安が移住希望に正の影響があり、男性は低収入であることも移住希望に正の影響を与える。

また、コロナ禍の移住希望確率に対する、収入と経済的不安の影響について、有配偶男性は月収が低いほど、有配偶女性は月収が高いほど移住希望確率が高くなる傾向にあり、経済的不安がある場合の移住希望確率は、有配偶女性よりも有配偶男性の方が高い。コロナ禍における地方移住に関する先行研究では、東京都の独身若年層は高収入の層と経済的不安のある層で移住意識を持つ傾向にあることが指摘されているが（藤 2022）、家族形態を踏まえた本研究の分析からは、比較的裕福な層による「ライフスタイル移住」としての移住希望は有配偶女性が持ち、経済的不安からの移住希望は有配偶男性が持つ傾向にあることが明らかになった。有配偶女性の中でも、コロナ禍で「自宅時間が増加していない」有配偶女性については経済的不安の正の影響がみられたことを踏まえると、比較的裕福な有配偶女性が、コロナ禍で在宅勤務が可能になったことで自宅時間が増え、より広い住環境やライフスタイルの変化を求めて移住を検討するようになった可能性が考えられる。一方で、男性の場合、高卒でサービス職に就いて月収10-30万円未満とさほど高収入ではない中で、妻の月収も低く、コロナ禍の経済的不安から生活コストの低い地方への移住を考えるようになった姿が浮かび上がった。コロナ禍という経済的に不安定な時期においては、収入と地方移住との関連は二極化する傾向があり、それは男女で異なるのかもしれない。

以上の結果から地方創生政策への示唆とし

て、在宅勤務など場所に縛られない働き方を推進することで、大都市圏から地方への人の流れが生まれるきっかけになりうるということが、本研究の分析から示すことができた。夫婦が自宅でそれぞれ個人の場所を確保できる住環境を整えるための支援や、自宅以外の場所でテレワークできる環境整備も併せて、移住政策の柱の一つにすることを提案したい。また、コロナ禍においては経済的不安から移住する層もいると想定されるため、移住先で安定的な職を得るための支援も重要な課題であろう。

さいごに、今後の課題として、本研究ではデータの制約上「地方移住」の「地方」の定義がいまいであるため、定義を明確にした分析が必要である点、無配偶のサンプルが少なく、配偶者の有無別の分析や無配偶の男女別の分析が不十分である点が挙げられる。また、分析では、コロナ禍における自宅時間増加の有無と在宅勤務の頻度との交差項をもって地方移住希望との関連を明らかにしたが、因果関係を特定するまでには至っていない。以上を今後の研究課題としたい。

【謝辞】

本研究は、お茶の水女子大学が実施した『AI、ICT等テクノロジーの利用が仕事と家庭生活に与える影響調査』の個票データの提供を受けて研究を行った。本調査はお茶の水女子大学の学内科研（代表者：永瀬伸子）の採択およびJST-RISTEX「AI等テクノロジーと世帯内の無償労働の未来：日英比較」（代表者：永瀬伸子）の追加助成を受け実施されたものであり、お茶の水女子大学の倫理審査を受けている。また、指導教員である永瀬伸子先生および匿名の査読者から多くのコメントを受けて本稿を改訂することができた。ここに感謝申し上げる。

【注】

1. 「令和3年度テレワーク人口実態調査—調査結果—」p.12参照。なお、同調査における雇用型のテレワークとは、「ICT（情報通信技術）等を活用し、普段

- 出勤して仕事をおこなう勤務先とは違う場所で仕事をすること, 又は, 勤務先に出勤せず自宅その他の場所で仕事をすること」と定義される (p.5).
- 調査は, 2020年11月に株式会社クロスマーケティングを通じてWEBで実施された。WEB調査では省力回答者の問題があるが, 本調査ではそれを検出する設問は設けていないため, 省力回答が混ざっている可能性は否定できない。
 - 関東(栃木県, 茨城県, 群馬県, 東京都, 埼玉県, 千葉県, 神奈川県), 北陸中部(富山県, 石川県, 福井県, 新潟県, 山梨県, 長野県, 愛知県, 静岡県, 岐阜県, 三重県), 関西(京都府, 大阪府, 兵庫県, 滋賀県, 奈良県, 和歌山県)の合計23都府県である。
 - 本調査では, 自営業者は在宅中心の人が4割近く, 被雇用者に比べて割合が高い一方で, コロナ禍で自宅時間が増加した人の割合は自営業者が最も低い。
 - 自営業とその他合わせて296名, 無職と休業中を合わせて1138名は分析から除外した。なお, 従業上の地位別に地方移住希望の割合を確認したところ, 無職の場合, 男女ともに地方移住を希望する割合はゼロであった。
 - 「現在, 自分だけの活動(テレワークや持ち帰り仕事, 自分の趣味や好きなこと)をおこなえる場所が家の中に確保されていますか」という設問を利用し, 回答を3つに分類した。
 - 調査時点の生活満足度からコロナ禍前(2020年2月頃より前)の生活満足度を引いた値を生活満足度の変化とした。
 - コロナ禍でテレワークに移行した層は限定的で, 高学歴, 大企業, 高収入, 正社員, 特定の業種・職種といった一部のホワイトカラー層で実施されたという数々の実証研究(Okubo 2020; 石井・中山・山本 2020; 高見・山本 2020 など)を参考にした。
- 佐藤遼・城所哲夫・瀬田史彦(2014)「地方への移住関心層と移住可能層との間での地方移住生活イメージに対する選好パターンの違い—移住先地域での暮らし方・働き方の質に関するイメージに着目して—」『都市計画論文集』, 49(3), pp. 945-950.
- 高見具広・山本雄三(2021)「緊急事態宣言(2020年4～5月)下の在宅勤務の検証」『JILPT Discussion Paper』, 21-01.
- 谷垣雅之(2017)『大阪府立大学博士学位論文 消滅可能性市町村へのライフスタイル移住行動に関する研究』.
- 田村一軌・坂本博・戴二彪(2018)「日本における女性の地域間移動パターンと影響要因」『AGI Working Series』, pp. 1-16.
- 藤媛媛(2022)「コロナ禍が東京都に居住する若年層の移住意識に与える影響」『季刊地理学』, 73, pp. 250-263.
- 内閣府(2021)「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」『内閣府ホームページ』https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result3_covid.pdf (参照 2023-6-8).
- 内閣府(2022)「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」『内閣府ホームページ』https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/result5_covid.pdf (参照 2023-6-8).
- 包薩日娜・服部俊宏(2017)「首都圏在住移住希望者へのwebアンケートによる地方移住要件と意向に関する研究」『環境情報科学学術研究論文集』, 31, pp. 231-236.
- 布施匡章・久米功一(2011)「退職後の田舎暮らし志向と地方の移住施策に関する分析—首都圏住民アンケートと小規模地方自治体アンケートを用いて」『都市住宅学』, 75, pp. 14-19.
- まち・ひと・しごと創生本部(2020)「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』2020改訂版」『地方創生サイト』<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r02-12-21-senryaku2020.pdf> (参照 2023-6-8).
- まち・ひと・しごと創生本部(2021)「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」『地方創生サイト』<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r03-6-18-kihonhousin2021hontai.pdf> (参照 2023-6-8).
- Benson, Michaela and O'Reilly Karen (2009) "Migration and the search for a better way of life: a critical exploration of lifestyle migration" *The Sociological Review*, 57 (4), pp. 608-625.
- Bijker, Rixt A., Haartsen, Tialda and Strijker, Dirk

【参考文献】

- 石井加代子・中山真緒・山本勲(2020)「コロナ禍における在宅勤務の実施要因と所得や不安に対する影響」『JILPT Discussion Paper』, 20-SJ-01.
- 小原満春(2020)「観光経験と観光地関与がライフスタイル移住意図へ及ぼす影響」『観光研究』, 32(1), pp. 33-46.
- 国土交通省(2021)「令和3年度テレワーク人口実態調査—調査結果—」『国土交通省ホームページ』<https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/content/001471979.pdf> (参照 2023-6-8).

- (2012) “Migration to less-popular rural areas in the Netherlands: Exploring the motivations” *Journal of Rural Studies*, 28, pp. 490-498.
- Dyrting, Sigurd, Taylor, Andrew and Shalley, Fiona (2020) “A life-stage approach for understanding population retention in sparsely populated areas” *Journal of Rural Studies*, 80, pp. 439-451.
- Okubo, Toshihiro (2020) “Spread of COVID-19 and telework: Evidence from Japan,” *Covid Economics*, 32, pp. 1-25.
- Pedersen, Helle D. and Therkelsen, Anette (2022) “Being a part of and apart from. Return migrants’ ambivalent attachment to rural place” *Journal of Rural Studies*, 94, pp. 91-98.
- Smith, Darren P. and Higley, Rebecca (2012) “Circuits of education, Rural gentrification, and family migration from the global city” *Journal of Rural Studies*, 28, pp. 49-55.

An Analysis of the Factors That Influenced the Working-age Population's Preference to Migrate to Rural Areas in Japan During COVID-19:
With a Focus on Work-From-Home Frequency and Gender Differences

Junko Okuda

Summary

This study evaluates the factors influencing the working-age population's decision to migrate to rural areas in Japan during COVID-19. Utilizing a dataset that primarily comprises a child-rearing generation in Japan, the research focuses on three points: first, to clarify the impact of work-from-home frequency on the preference to migrate to rural areas while noting the observable differences between men and women; second, to investigate alternate factors which may have contributed to the differences, such as family structure and gender; and lastly, to evaluate COVID-19 migration preferences from two aspects: "lifestyle migration" by the relatively affluent versus migration due to economic insecurity. The study's results are as follows: 1) The ability to work from home only increased the migration probability in married women after the COVID pandemic increased their time at home. This suggests that for this specific demographic, the introduction of work-from-home options during COVID-19 was the trigger to migrate to rural areas; 2) The main factor that positively influenced the choice to migrate for married men whose time at home was increased by COVID-19 was whether they lived in three metropolitan areas and in rented housing. In contrast, a low monthly income was the primary influence for the migration preference for married men whose time at home was unaffected by the pandemic; and 3) The tendency to migrate as a "lifestyle migration" was a characteristic of married women, while the choice to relocate due to economic insecurity was found in married men. Thus, our study provides evidence that the relationship between income and rural migration was polarized and differed by gender during COVID-19's economically insecure period.